

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月28日		記入者	内線	3226
部 名	土木部	課 名	土木計画課土木システム推進室	課長名	坂本 貢
事務事業名	道路情報管理システム開発業務				
予算上の事務事業名	道路情報管理システム業務委託				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		32320		
基本目標	「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政 策 名	第2章 質の高い都市基盤の整備を進めます				
基本施策名	第3節 円滑な道路交通の確保				事業開始年度
施 策 名	第2施策 道路管理の充実				平成11年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
道路法					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市道路情報管理システム		道路法等で整備が義務付けられた道路台帳(図面、調書)等を電子化して一元管理し、道路財産等の適正な維持管理と業務の効率化を図るもの。		
計画年次	11	年度～	22	年度	
4 事業形態の区分 建築・整備・重要物品購入 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
昨今の道路機能の多様化や高度化などにより道路行政を取り巻く環境は複雑化を増しており、適正かつ効率的な道路財産の維持管理と各種道路情報の相互利用や情報提供が従来以上に強く求められている。本事業は道路法に基づき調製される道路台帳平面図と各種調書を電子化して一元管理し、さらに庁内LANを利用することにより、膨大な道路情報を複数の課で共同活用し、より適正かつ効率的な道路管理に資することを目的とする。また、併せて道路情報の迅速な提供等により市民サービスの向上を図っていく。			市民、事業者、庁内各課		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
道路情報管理システム業務委託 ・数値地形図化に係るシステム見直し ・数値地形図入力編集システム詳細設計 ・数値地形図データ構築仕様書等の確定 ・測地成果2000対応 ・当年度データ補正 ・道路情報通報システム運用管理・保守 ・データ機器保守管理等					
6 関連・類似事業や他市の状況					
他自治体で道路台帳平面図の電子化を実施している例は数市あるが、本市の目指す道路情報管理システムの事業内容に最も近い先事例としては宮城県仙台市のシステムがあり、既に稼働している。また、近年、国土地理院から公表された「製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン」でシステムの開発・運用のための標準化の方向性が示されたことから、同様の事業に新たに着手する自治体も増えていくことが予想される。					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	191,205	64,681	74,581	61,678	131,427
一般財源	190,730	63,556	73,476	60,578	130,327
受益者負担金	475	1,125	1,105	1,100	1,100
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	58,730	56,070	56,490	48,420	48,420
事業コスト合計(a)	249,935	120,751	131,071	110,098	179,847
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	道路情報管理システム業務委託			対象名称(単位)	認定路線延長(km)
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	249,935	120,751	131,071	110,098	179,847
対象数	1,630	1,640	1,650	1,660	1,670
単位あたり経費(円)	153,334	73,629	79,437	66,324	107,693
前年度比		0.48	1.08	0.83	1.62

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	システム開発進捗率		指標式と指標の説明	年度ごとの開発関連事業項目数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	6.0	7.0	7.0			
目標	6.0	7.0	7.0	10.0	15.0	
目標達成度	1.00	1.00	1.00			
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	SRIMS利用率		指標式と指標の説明	システムサーバへのアクセス件数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	57135.0	64983.0	69006.0			
目標	50000.0	60000.0	66000.0	70000.0	70000.0	
目標達成度	114.3	108.3	104.6			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】						
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】						
B	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】						
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	[]：良好な状態を維持する事業				
	[]：概ね良好な状況である事業				
	[]：見直しを行う必要がある事業				
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明			
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		道路台帳平面図の数値地形図化と併せ、緊要性の高い業務からシステム化を図るが、当該システムの開発に際しては道路管理課等の実務職員との緊密な連携が必要であるため、連携チームを編成し事業の充実を図りたい。		
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと			
今後、5年間を目途にデータ整備を行っていくが、経費削減の観点からマップデジタルの手法を中心に整備を図る。また、システム開発についても、重要性・緊急性・費用対効果等の観点から見直し、優先順位付けを行うとともに部内連携を図り効率的な開発や手法に努める。			<ul style="list-style-type: none"> ・現行システムを数値地形図化へ移行するまでの間は、システムやデータの併行稼働・維持管理が必要となる。 ・初期データ整備後のデータ更新に係る本市の数値地形図取得仕様・技術をデータ作成原課及び地元測量業者に習熟させ品質の保持を図る必要がある。 			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント			
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				